

《ベトナム》

1. エコ工業団地、計画から4年経過もいまだ実現せず

ベトナムにはエコ工業団地の開発を計画して4年が経過するが、エコ工業団地と言えるものはいまだに存在していない。計画投資省地方経済局のチャン・ズイ・ドン局長は、ホーチミン市で先ごろ行われたエコ工業団地に関するワークショップで、「ベトナムには工業団地・輸出加工区が326カ所あるが、従来型の工業団地ばかりだ。わずかに都市型工業団地があるものの、エコ工業団地は一つもない」と語った。同局長によると、従来型の工業団地は人の健康や環境にさまざまな問題を引き起こしている。活動中の工業団地の約13%は廃棄物処理施設を備えておらず、20%は有害な産業廃棄物を排出しており、多くの工業団地で資源が無駄に使われている。一方、資源を最大限に活用して廃棄物を最小限に抑える循環型経済モデルのエコ工業団地は、ベトナムではこの約4年間、ニンビン省、ダナン市、カントー市で試験的に実施された。専門家らは、各企業の電気使用量が5～10%、水は3～5%節約できたほか、二酸化炭素(CO2)が510トンと汚染物の化学的酸素要求量(COD)は95キロの排出を削減したことなどを確認した。こうした結果から、計画投資省は今後、エコ工業団地モデルをベトナム全土に拡大する可能性がある。ただ、専門家らは、従来型の工業団地をエコ工業団地に変えるには多くの困難があるとの見方を示し、「廃棄物」に関する一貫した概念がなく、廃棄物管理は再利用に対する需要とマッチしていないと指摘した。

2. ハノイの大気汚染、深刻化＝専門家、「北京のようになる」と警鐘

ベトナムの首都ハノイは大気汚染が深刻化しており、専門家は「このまま放置すれば中国・北京のようになる日も近い」と警鐘を鳴らしている。ハノイ天然資源・環境大学のホアン・ゴック・クアン准教授は、先月20日から26日までの1週間の空気質指標(AQI)を示し、ハノイの大気汚染への警戒を示した。市内の各自動観測所のデータによると、チュンイエン第3、キムリエン、ミーディン、タンマイ、タイモーの各観測所では多くの時間帯で大気の質が「劣る」か「悪い」となり、5段階で最悪レベルの「危険」となる時間もあったという。特に、1月25日は複数の観測所で大気汚染物質のPM 2.5の大気質指数(AQI)が400にもなった。クアン氏は、大気汚染の主原因は、車やバイクの排ガス、工場の排煙、建設現場の粉じんだと説明し、「市民に環境保護を呼び掛けたり、大気汚染に関する危険信号を発令したりするなどの措置が期待したほどの効果を挙げていない」と指摘。今後、適切な解決策を講じられなければ、ハノイの大気汚染は中国・北京と同じくらい深刻になるだろうと警告した。別の専門家は、テト(旧正月)前は買い物客などが急増し、自動車やバイクが集中したことが大気汚染の悪化を招いたとの見方を示した。実際、テト休み中の2月4日～9日は、多くの人がハノイを離れて故郷に帰省するなどしたため、大気汚染は軽減した。

3. ビンフック省、外資企業の給与が急上昇＝活発な進出で求人増

ハノイに隣接するビンフック省では外国企業の活発な進出で求人が増え、給与も急上昇している。2018年末現在、外国企業が直接投資(FDI)で取り組んでいる事業は305件で、それらの従業員の平均月給は700万ドン(約3万5000円)となった。17年にFDIが139件、平均月給490万ドン(約2万4500円)だったのに比べ、大幅に伸びている。ビンフック省は外国企業を誘致するため、迅速な土地収用や賃貸料の低減、工業団地のインフラ

投資に重点を置いてきた。職業訓練や環境保護策も進めている。外国企業の進出は、これらの施策が奏功した格好だ。

4. 仙波糖化工業、ベトナムで10億円投じ製造拠点設立

仙波糖化工業(栃木県真岡市)は13日、ベトナム南部ドンナイ省に食品・同素材を製造するための完全子会社を設立、約10億円を投じて工場を建設すると発表した。同社はこれまでホーチミン市に販売子会社を開設していたが、近隣の東南アジアでの市場開拓と収益拡大を目指し製造拠点の建設に踏み切る。子会社は「SEMBATOHKA VIETNAM COMPANY LIMITED(仮称)」で、資本金約132万7000米ドル。代表者は保坂晴彦氏。所在地は、ドンナイ省ロンタン地区のロンドウック工業団地で、3月に設立する。工場は敷地面積約2万8000平方メートル、建屋面積約4000平方メートルで、2019年7月に建設に着手、20年度末の完成を目指す。製造品目はカaramelや飲料向け粉末など食品・食品素材および食品添加物などを計画。従業員は当初約60人を予定している。同社は「ベトナムは人材が豊富で原材料も安価であり、消費市場としても有望だ」とベトナム投資に積極姿勢を示している。

5. 富士康、ベトナムでの生産を計画か＝米中摩擦受け、中国からシフト

米アップル製品の生産を請け負う鴻海(ホンハイ)精密工業グループ傘下の中国富士康科技(フォックスコン)がベトナムでの生産を検討し、北部バクザン省に工場建設を計画している模様だ。米中貿易摩擦を受け、生産拠点を中国からインドや東南アジアに移す戦略の一環だという。それによると、富士康は長期投資計画の一環として2018年9月から19年1月にかけて、インドの事業部門に2億1350万ドルを注入。バクザン省工業団地の25万平方メートルの用地利用権も取得した。一方、富士康の競合企業である台湾の和碩連合科技(ペガトロン)社も米中摩擦を受け、生産の一部をインドネシアに移管。ベトナム、インドでの生産も検討しているという。両社ともアップル向け部品生産の移管だと明言はしていないものの、生産拠点としての中国依存を見直す動きとなる。一方、アップルはベトナムにデータセンターを建設する計画を表明しており、ベトナム市場を重要視している。

6. 中国レノボ、ベトナムに部品工場を検討＝米向けパソコン部品を生産へ

ベトナムの首都ハノイに隣接する北部バクザン省の人民委員会(地方政府)は21日までに、中国のパソコン大手・联想(レノボ)の首脳が米国向けパソコン部品工場を建設する方針を表明したと明らかにした。グエン・バン・リン人民委員長(知事)との会談で、同省への投資を検討する考えを伝えたという。米中貿易戦争の影響回避と、人件費など製造コストの圧縮を図る動きとして注目される。联想は新工場の製品の対米輸出について、年間30億ドル規模を想定しているという。人民委員会は、外国企業に対する投資優遇制度や各種の手続きに関する支援策を説明した。

《カンボジア》

1. 中国、教育などに766万ドル支援

カンボジア外務省は14日、中国がカンボジアの教育や能力向上などに計766万米ドル(約8億5,000万円)を支援すると発表した。中国はメコン川流域の国際協力について話し合う瀾滄江—メコン川協力基金を通じ、資金を拠出する。カンボジア外務省と在カンボジア中国大使館が同日、合意書に署名した。教育のほか、調査・研究、交換プログラムなどを支援する。詳細は明らかになっていない。

2. 中国との反テロ合同演習、3月9日から

カンボジア国軍高官は12日、カンボジア・中国両軍による反テロ合同演習「ゴールデン・ドラゴン2019」を、3月9日からカンボジア南部のカンポット州で開始することを明らかにした。カンボジア軍幹部は先ごろ、今年の両軍による合同演習の規模がこれまでよりも拡大され、演習項目も多彩になるとの見通しを示していた。

3. 18年電力自給率85%に改善 中国が主導、料金引き下げ進む

カンボジア電力庁(EAC)によると、2018年の電力自給率は85.5%となり、前年の82.2%から改善した。周辺国からの輸入電力に頼る構図に変わりはないが、中国の支援で発電所の整備が急速に進んでいることが自給率を押し上げている。フン・セン首相の号令の下、割高な電気料金の引き下げも着実に進み、外資企業が懸念する国内の電力問題は前進している。

4. 「退職後に安く住める国」で首位＝米調査

海外移住情報を提供する米国のインターナショナル・リビング(IL)が発表した2019年度「退職後に住みたい国ランキング」で、カンボジアは最も生活費が安い国に4年連続で選ばれた。総合ランキングでも12位に入った。ILはカンボジアについて、遺跡などの歴史遺産や手つかずの自然に加えて「お手ごろな予算でぜいたくなライフスタイルを楽しめる国」と評価した。ILの調べでは、シャンパン1本の値段は25米ドル(約2,800円)、キャディー付きゴルフは1日65米ドルだった。生活費ランクではカンボジアに次いでベトナムとタイが安いと判断された。同ランキングは生活費のほか気候やライフスタイル、医療、ビザ(査証)といった要素をもとに世界25カ国を評価した。総合での1位はパナマで2位はコスタリカ。カンボジアは11位のフランスに次ぐ12位で、13位のイタリアを抑えた。アジア太平洋旅行協会のカンボジア代表は、「外国人の訪問者が増えるだけでなく、外国人向けの滞在施設の建設にもつながる」とランキング結果を歓迎した。

5. EU、一時制裁へ手続き着手 改善なしと判断、政府に圧力

欧州委員会は11日、カンボジアに適用している関税優遇措置の一時停止に向けた手続きに入ったと発表した。事実上の一時的な経済制裁に当たり、同日に手続きに着手した。カンボジアでの現地調査や政府高官との会談を踏まえ、国民の人権や労働者の権利、政治への自由参加などが依然として保護されておらず、改善がみられないと判断。完全な停止を前にもう一段階踏むことで、カンボジア政府に圧力をかけ、具体的な対応策を求める構えだ。

6. カンダルの縫製工場、労使が合意求め交渉

カンボジア南部カンダル州の縫製工場、クリスタル・マーチン(カンボジア)の労働者約4,000人が労働条件の改善を求めてストライキを行っていた問題で、労使双方は6日、合意点を探る交渉を始めた。労働者は、◇賃金を毎月17日と翌月5日に払う◇能力を超えた生産性の向上を求めない◇病気の際の1日欠勤を認める◇ストを行った者の賃金をカットしない——などを求めた。労働組合によると、会社側は現在、毎月19日と翌月7日に給与を払っている。労働時間に上限なく働かせ、病欠も半日しか認めていない。労働者は今月1日から週末を挟んで6日までの計4日間、ストに訴えたが、会社が要求の一部を認め、裁判所が7日までに職場に戻るよう命令したため、中止した。ただ、要求が認められなければ、再びストを行うとしている。会社側は交渉の中で、ストに参加しなかった労働者には、給与を2倍払うと伝えた。

7. 旧正月の旅行者、シアヌークビルは34%減

カンボジア南部シアヌークビル州観光局によると、2019年の春節(旧正月)中に同州を訪れた旅行者数は前年比34%減の5万8,000人だった。このうちカンボジア人旅行者数は4万5,500人で、前年から42%以上減少した。今年の春節の旅行者数は、南部の沿岸部で減少する傾向がみられた。南西部コッコン州を訪れた旅行者数は46%減の2万9,494人、南部カンポット州への訪問者数は18年の春節が3日間合計で13万人を記録したのに対し、今年は最初の2日間で6万人にとどまった。コッコン州観光局は観光客の減少について、「今年の春節が平日と重なったため、日程的に沿岸部まで足を延ばすのが難しかったのではないかと指摘。コッコン州と国境を接するタイでの大気汚染の報道も、観光客の減少につながったとの見方を示した。一方、北東部ラタナキリ州の旅行者数は8.2%増の2万1,415人で、カンボジア人がうち2万835人を占めた。北西部シエムレアプ州は4%増の9万3,605人。外国人は4万1,605人で22.3%増加したが、カンボジア人は27%減少した。

8. ポイペトのカラオケ店で発砲、中国人が重傷

カンボジアの北西部バンテイメンチェイ州ポイペトのカラオケ店(KTV)で、11日早朝に発砲事件が発生し、地元警察がカンボジア人1人、中国人2人などを拘束した。中国人1人が重傷となった。事件はKTV「ラ・フィラ」で早朝4時ごろに発生したとみられ、銃やナイフを所持した8人組のグループが、他のグループを襲った。中国人とカンボジア人のグループがなんらかの争いになったとみられる。地元警察は3人のほか、カラオケ店の従業員5人も拘束した。地元警察幹部は「捜査を進めている。発砲の理由などは公表を控える」と話している。KTVは現在、一時的に閉鎖されている。ポイペトはタイ国境に近く、日系企業が複数入居する経済特区(SEZ)がある。

9. シアヌークビル、初の居住外国人調査を実施

カンボジア南部のシアヌークビル州は、初めて外国人の居住調査を実施し、州内に住む外国人は1万3,859人(うち女性が2,896人)で、大半が中国人だったと明らかにした。州警察などが公表した資料によると、昨年12月16日～今年1月15日、州内418地区で外国人の実数を調査した。その結果、外国人は会社経営者、労働者、観光客に大別され、国籍は約30カ国・地域に及んだ。うち中国人が1万2,454人と、全体の約9割を占めた。シアヌークビル州のユン・ミン知事は、外国人の急速な増加について、「州内で建設、インフラ整備事業が加速しているため」と説明している。内務省入国管理局のキート・チャントリット局長は、「各州の担当部署と連携を密にし、合法的に居住する外国人を保護する一方、法を犯す者はためらわず処罰する必要がある」と指摘した。州警察の出入国担当者は、外国人の会社経営者に対する監視も強める姿勢を示した。

10. シアヌークビル空港、滑走路延伸が着工

カンボジアの空港運営会社カンボジア・エアポーツは、南部シアヌークビル国際空港で滑走路の延伸工事に着手した。投資額は2,100万米ドル(約23億2,600万円)。完工は2020年上半期(1～6月)を見込む。カンボジア・エアポーツの広報担当者によると、今年初めに着工した。滑走路を現在の2,500メートルから3,300メートルに延伸し、中型機の発着を受け入れられるようにする。政府は、25年までに年間1,200万人の外国人旅行者を誘致する目標を提示。フン・セン首相は昨年、シアヌークビル空港の改修と滑走路の延伸に加え、首都プノンペンと北西部シエムレアプには新空港を整備する必要があると指摘していた。シアヌークビル国際空港の改修は既に完了している。シアヌークビル州観光局によると、シアヌークビル空港の昨年の旅客数は前年比92%以上増の65万人だった。同州を昨年訪れた観光客数は200万人以上。

11. 民間年金導入へ、社保基金法の草案作成

カンボジア政府は民間部門への年金制度の導入に向けて、社会保障基金法の草案を作成した。関係省庁と協議して詰めた上で、法案を国会に提出する。財務経済省の高官によると、フン・セン首相が今年中に民間労働者に公務員と同様の年金を導入するよう指示した。これを受け、同省や労働省など関係省庁に国会事務局も加わった作業班を作り、草案を作った。全体を精査した上、近く法案に仕上げるといふ。民間への年金導入にあたり、公務員の年金支給額の引き下げも検討しているようだ。現在は30年勤続で基本給の80%を支給しているが、これを60%にする見込みという。フン・セン首相は2017年、下院議会選挙(総選挙)を前に、民間部門の年金を19年に導入する方針を明らかにしていた。

12. 米が元野党党首の解放要求、外務省が反論

カンボジア外務省は16日発表した声明で、在カンボジア米国大使館が旧最大野党・救国党のケム・ソカ党首の提訴取り下げを要求したことに対し、「内政干渉するべきではない」と批判した。政治的動機に基づく活動は即時にやめるべきだとの見解を示している。外務省は「カンボジア政府は常に他国の主権を尊重し、政治家のスキヤンダルなどにはコメントしていない」と説明。「米国の偏った方向性は二国間が共有する価値や関係を損なうことになる」と警告した。在カンボジア米国大使館は12日、欧州連合(EU)が人権侵害や野党弾圧を理由に、カンボジアに対する関税優遇措置の停止手続きに本格着手したことについて、国家反逆の罪で自宅軟禁状態にあるケム・ソカ党首の訴追などを取り下げよう求めている。

13. カジノ運営ナガコープ、18年は純利益53%増

カンボジアでカジノ施設を運営する香港上場のナガコープ(金界控股)は、2018年12月期決算の純利益が前期比53.1%増の3億9,058万米ドル(約431億7,000万円)だったと発表した。中国人観光客と掛け金が大いVIP顧客の増加が追い風となった。カジノの売上高を示すゲーム粗収益(GGR)は、前期比54.2%増の14億7,429万米ドルだった。ナガコープは、首都プノンペンで統合型カジノリゾート(IR)「ナガワールド」を運営している。17年11月には新館「ナガ2」を開業した。「ナガ3」の建設も計画している。カンボジア中央銀行の報告書との比較で、ナガコープの18年の純利益額は、17年の国内商業銀行の純利益額合算の約90%に、マイクロファイナンス(小口金融)機関の純利益額合算の3倍超に相当する。

14. 日本政府、港湾電子化・かんがい整備を支援

日本政府は20日、港湾電子化と地方農村部貧困地域のかんがい施設の改修に関する政府開発援助(ODA)案件について、カンボジア政府と交換公文を締結した。総額約49億円となる。堀之内秀久駐カンボジア大使とプラク・ソコン外相が同日、書簡に署名した。「港湾近代化のための電子情報処理システム整備計画」では、日本が開発した港湾関連の行政手続きを電子処理する「港湾EDIシステム」の導入に向け、13億4,000万円を無償支援する。日本が支援するシアヌークビル自治港(PAS)とプノンペン自治港(PPAP)で、港湾管理者などに対する申請・届け出などの電子情報処理に必要なシステムを構築し、入出港に係る手続きの一段の合理化を図る。港湾手続きの合理化により、従来船舶が入港する際に30分程度の時間を要していたが、瞬時に手続きできるようになる。両港でカンボジアのコンテナ貨物の8割を取り扱っている。

「トンレサップ西部流域灌漑施設改修計画(第二期)」では、35億9,900万円を限度に円借款を供与する。金利は年0.01%、償還期間は40年となる。トンレサップ湖西部の3州6地区の農村部貧困地域で、かんがい排水

施設の改修・整備、農民水利組合の設立・強化のほか、営農指導を実施するための資金を融資する。この計画により、対象地区のかんがい面積が約20倍となる見通し。米の生産高も約3倍に拡大し、同地区の農民の生計向上に寄与することを期待する。日本政府は2011年1月に第一期として、42億6,900万円を限度額とする円借款を供与した。

15. 首都近接州で太陽光発電計画 入札募集開始、電力供給源を拡大

プノンペンに近接する中部コンポンチュナン州で、新たな太陽光発電施設の建設が始まる。アジア開発銀行(ADB)が技術支援し、出力6万キロワット(kW)の設備を設置する計画で、カンボジア電力公社(EDC)が先週に入札募集を開始した。電気料金の引き下げに加え、石炭と水力に頼る発電供給源を多様化していく考えだ。

16. コッコン州のリゾート開発、当局が承認

カンボジアの投資認可当局であるカンボジア開発評議会(CDC)は18日、**中国の不動産開発大手、天津万隆集団の子会社ユニオン・シティ・デベロップメント・グループ(U D G、Union City Development Group)が南西部コッコン州で計画するリゾート開発事業を承認した**と明らかにした。UDGはコッコン州キリサコル郡に五つ星ホテル(800室)、商業施設、ゴルフコース、アミューズメントパークなどを建設する計画。同事業はUDGが同州で手掛けるダラサコル・ツーリズム・リゾート・プロジェクトの一環で、投資額は5億4,000万米ドル(約554億4,300万円)を予定している。実現した場合の雇用創出規模は5,000人を超える見通しだ。ソク・ソスイ州副知事は今回承認された事業について、「州のイメージが向上するだけでなく、雇用創出による地元住民の所得向上にもつながる」と期待を示した。

17. 首都北部の地価2桁上昇、大型商業開発で

プノンペンの地価が、2019年に入っても上昇基調を保っている。成長を引っ張るのは、大型商業施設などの開発が続く北部のセンソク区だ。地場の不動産会社、キー・リアルエステートの調査によると、年初以来、センソク区の地価は年率17.1%の伸びを示している。続いて南部メンチェイ区が16.0%、同ダンコール区が12.1%、北部プレックプノブ区が10.1%、同ルセイクオ区が9.6%などとなっている。一方、トンレサップ川の東側のチョロイチャンバー区は、上昇率ゼロだった。キー・リアルエステートのソン・シブ最高経営責任者(CEO)は、センソク区の高成長について「ショッピングモールやコンドミニウム、オフィスビルなど、大型物件の開発が続く結果だ」と指摘。充実したインフラや大型道路、広大な空き地の存在で、同区は「非常に魅力的な投資先となっている」と述べ、今後も地価上昇が続くとの見方を示した。同区では、18年5月にイオンモールの2号店が開業。地場の大手財閥チップモン・グループも20年第2四半期(4~6月)にモールを開業する計画を表明している。キー・リアルエステートによると、年初時点でのセンソク区の地価は、住宅地で1平方メートル当たり350~1,400米ドル(約3万8,800~15万5,000円)、商業地で800~2,900米ドル。プノンペン中心部では、住宅地で同2,100~4,500米ドル、商業地で3,500~9,000米ドルとなっている。

《ラオス》

1. 中国、ラオスに450万ドル支援

ラオスと中国は、メコン川流域の国際協力に向けた「瀾滄江—メコン川協力基金」の2018年度分支援金として、中国が450万米ドル(約4億9,744万円)を支援する旨の合意文書を交わした。支援金はラオスの教育・スポーツ

省、公共事業・運輸省、農林省など6省庁が管轄する21 案件に充てられる。協力基金は、中国の主導で16 年に発足した「瀾滄江－メコン川協力メカニズム」の一環として、17 年に設立された。中国はカンボジア、タイ、ラオス、ミャンマー、ベトナムのインフラ建設に支援を表明。ラオスは17年、300 万米ドルの支援を受け、13 案件に支出している。

《マレーシア》

1. 経営者連盟、19年は3万人の雇用削減を予想

マレーシア経営者連盟(MEF)は、国内の雇用について2019年は18年の2万1000人より多い3万人の雇用が削減されるとの予想を明らかにした。MEFのシャムスディン・バーダンエグゼクティブダイレクターは、国内外ともに経済成長が下降傾向にあり、経営者は厳しい局面を迎えるだろうという。同氏は「経営者にとって最も深刻なのは事業経費がかさんできていることだ」と述べ、19年には国内では最低賃金の上昇が予定されていることや、雇用主全額負担する外国人労働者の社会保障機構(SOCSO)の保険金の納付が始まったことなどを挙げた。企業の中には事業モデルを再構築し、人員を削減するところもあるだろうという。

2. マハティール首相が4月訪中＝「一帯一路」鉄道計画協議も

マレーシアのマハティール首相は15日の記者会見で、中国政府が推し進めるシルクロード経済圏構想「一帯一路」に関して協議するため、4月に訪中すると発表した。構想の一環で、マレーシア政府が中国の政府系企業と共同で進めていた「東海岸鉄道計画」の継続の可否についても話し合われるとみられる。首相は「マレーシアは中国の一帯一路構想を支持している」と述べた。ただ、東海岸鉄道計画のため中国から高利で借り入れた事業費が、マレーシアの国家財政を圧迫。現在、両国間で計画の見直しをめぐる交渉が続いている。1月末にはマレーシアの閣僚が「鉄道計画の中止を正式決定した」と発言したが、公式発表はまだない。

3. 東海岸鉄道線復活へ中国との交渉進展か＝サイフディン外相

マレーシアのサイフディン・アブドラ外相は19日、東海岸鉄道(ECRL)計画の復活に向けた中国側との協議が進展していると明らかにした。外相は、ECRLの事業規模の縮小と事業費の削減を目指し、マハティール首相の顧問を務めるダィム元財務相が交渉を指揮していると説明。「中国側はわれわれの財政上の制約を理解しており、事業規模と費用を削減することに前向きな姿勢を示している。話し合いは最終局面にあるだろう」と話した。「金額面の決着がつかない限り中止はしない」とも明言した。また外相は同日夜、プトラジャヤの外務省内で記者団に対し、首相が訪中する4月下旬までにECRLに関するマレーシア政府の対応を決めるとの見方を示した。

《モルディブ》

1. ヤミーン前大統領を拘束＝資金洗浄の疑い

インド洋の島国モルディブの司法当局は18日、マネーロンダリング(資金洗浄)の容疑で、ヤミーン前大統領の身柄を拘束した。落選した昨年9月の大統領選の直前に150万ドル(約1億6000万円)近くの違法な資金を受け取り、海外に隠した疑いがあり、裁判所がこの日、逮捕を命じた。裁判所当局者によると、検察側は、ヤミーン前大統領が「証人の買収を図った」と主張した。前大統領は首都マレに近いドゥニドゥ監獄島に収監されるという。ヤミーン前大統領は2013年からの在職中、政敵を次々に収監したり亡命に追い込んだりした。

以上